＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	越後上越「がいちょ」な家
グループの名称	越後上越「がいちょ」な家つくりの会
直近採択グループ番号	06-0624-0315

（グループ代表者）

代表者名	福永　隆郎	代表者印
代表者所属先	上越木材興業株式会社	
代表者所在地	新潟県上越市新光町1-1-7	
代表者電話番号	025-543-3445	

（グループ事務局）

事務局事業者名	上越木材興業株式会社	
事務局担当者名	伊東　栄史	印
事務局郵便番号	943-0804	
事務局所在地	新潟県上越市新光町1-1-7	
事務局電話番号	025-543-3445	
事務局FAX	025-524-2181	
事務局担当者E-mail	ito@joetsumokuzai.co.jp	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	越後上越「がいちょ」な家
２．グループの名称(必須)	越後上越「がいちょ」な家つくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0624-0315
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	福永　隆郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	上越木材興業株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県上越市新光町1-1-7
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-543-3445
１０．グループ事務局事業者名(必須)	上越木材興業株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	伊東　栄史
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	943-0804
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県上越市新光町1-1-7
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-543-3445
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-524-2181
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	ito@joetsumokuzai.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	産地が外国である為、念書の入手が不可能であり、原木供給事業者の登録を行っていない場合がある。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	海外事業者であった場合、念書を入手することが不可能であった為、登録を行っていない場合がある。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	製材事業者等から直接仕入れを行うなど、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。
Ⅳ．プレカット	3	プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。
Ⅴ．設計	10	建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。
Ⅵ．施工	18	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	新潟県産材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	15	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験工務店を優先し、最低1棟を割り当てる。残りの枠をグループにて配分する。事務局へ仮申込書を提出し受け付け順で実現確実な事業者へ割り当てる。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
		採択戸数	14	戸	交付申請戸数	8	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	8	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
		採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型									
		採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
		採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
産地が外国である為、念書の入手が不可能であり、原木供給事業者の登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
30	Ⅰ － 10	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
15	Ⅰ － 15	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025--261-7111
15	Ⅰ － 24	合資会社 山利		949-3445	新潟県上越市吉川区原之町2654番地	025-548-2037
9	Ⅰ － 25	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	028-637-1450
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外事業者であった場合、念書を入手することが不可能であった為、登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
30	Ⅱ － 11	株式会社 かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見３７１９番地の５	0739-55-2270
34	Ⅱ － 13	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目２番２０号	084-933-5150
34	Ⅱ － 18	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３-１-１	0823-71-7141
15	Ⅱ － 24	合資会社 山利		949-3445	新潟県上越市吉川区原之町２６５４番地	025-548-2037
9	Ⅱ － 26	有限会社 大塚林業		328-0211	栃木県鹿沼市上永野２０４番地１	0289-84-0250
9	Ⅱ － 27	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町７４１-５	0287-36-0056
15	Ⅱ － 32	山本製材所		943-0123	新潟県上越市本新保２３８－２	025-525-5605
15	Ⅱ － 33	グリーンアート株式会社		942-0338	新潟県上越市浦川原区印内696-2	025-599-2549
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行うなど、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 7	上越木材興業株式会社		943-0804	新潟県上越市新光町１－１－７	025-543-3445
13	Ⅲ － 9	丸宇木材市売株式会社		136-0071	東京都江東区亀戸６丁目５７番１９号	03-6904-8141
14	Ⅲ － 12	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央４丁目３３番地１号	045-521-6161
15	Ⅲ － 14	直江津「スギブランド」組合		943-0804	新潟県上越市新光町１丁目1-7	025-543-3445
15	Ⅲ － 16	株式会社新潟県林業開発		950-2144	新潟県新潟市西区曽和５２１	025-262-5755
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 17	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町１２３２-１	0258-66-5515
15	Ⅳ － 29	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町２４３０番地１１	0258-25-2200
15	Ⅳ － 33	グリーンアート株式会社		942-0338	新潟県上越市浦川原区印内696-2	025-599-2549
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 2	株式会社松澤建設		942-0043	新潟県上越市三ツ橋１４８５番地	025-543-4000	○	
15	Ｖ － 3	株式会社　石山建設		943-0892	新潟県上越市寺町２－１９－１３	025-523-3752	○	
15	Ｖ － 4	岡田土建工業株式会社		944-0047	新潟県妙高市白山町２丁目１１番６号	0255-72-3231	○	
15	Ｖ － 5	有限会社　新清興業		942-0403	新潟県上越市安塚区本郷２７番地１	025-592-2644	○	
15	Ｖ － 6	有限会社　フジノ住建		942-0033	新潟県上越市福橋６６３－１	025-544-4705	○	
15	Ｖ － 7	上越木材興業株式会社		943-0804	新潟県上越市新光町１－１－７	025-543-3445	○	
15	Ｖ － 19	山岸建築		943-0891	新潟県上越市昭和町２丁目２６番７号	025-525-7955	○	
15	Ｖ － 22	株式会社　日曹建設		949-2302	新潟県上越市中郷区藤沢１０７０－３	0255-74-2561	○	
15	Ｖ － 23	雅建築設計室		949-3116	新潟県上越市大潟区犀潟６１２-２	025-534-2324	○	
15	Ｖ － 32	山本製材所		943-0123	新潟県上越市本新保２３８－２	025-525-5605		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							18	○	○
15	Ⅵ - 1	72574	株式会社オンダ建築デザイン事務所		944-0009	新潟県妙高市東陽町4－6	0255-73-8319	○	
15	Ⅵ - 2	91690	株式会社松澤建設		942-0043	新潟県上越市三ツ橋1485番地	025-543-4000	○	
15	Ⅵ - 3	91668	株式会社　石山建設		943-0892	新潟県上越市寺町2－19－13	025-523-3752	○	
15	Ⅵ - 4	72515	岡田土建工業株式会社		944-0047	新潟県妙高市白山町2丁目11番6号	0255-72-3231	○	
15	Ⅵ - 5	91712	有限会社　新清興業		942-0403	新潟県上越市安塚区本郷27番地1	025-592-2644	○	
15	Ⅵ - 6	91707	有限会社　フジノ住建		942-0033	新潟県上越市福橋663－1	025-544-4705	○	
15	Ⅵ - 7	91701	上越木材興業株式会社		943-0804	新潟県上越市新光町1－1－7	025-543-3445	○	
15	Ⅵ - 19	91699	山岸建築		943-0891	新潟県上越市昭和町2丁目26番7号	025-525-7955	○	
15	Ⅵ - 20	91680	株式会社　未来		942-0173	新潟県上越市富岡2474-5	025-524-1911	○	
15	Ⅵ - 21	91671	株式会社　柴山工務店		942-0001	新潟県上越市中央4－8－17	025-543-8178	○	
15	Ⅵ - 22	91679	株式会社　日曹建設		949-2302	新潟県上越市中郷区藤沢1070－3	0255-74-2561	○	
15	Ⅵ - 24	91695	合資会社　山利		949-3445	新潟県上越市吉川区原之町2654番地	025-548-2037	○	
15	Ⅵ - 28	72813	有限会社　杉野屋材木店		945-1105	新潟県柏崎市長峰町12－24	0257-23-7700	○	
15	Ⅵ - 30	91693	金井建設		942-0072	新潟県上越市栄町2－1－11	025-543-8713	○	
15	Ⅵ - 32	91700	山本製材所		943-0123	新潟県上越市本新保238－2	025-525-5605	○	
15	Ⅵ - 34	91711	有限会社　秋山建設		943-0314	新潟県上越市三和区大2023	025-532-2571		○
15	Ⅵ - 35	91714	有限会社　南波工務店		942-0261	新潟県上越市三和区末野新田1657－1	025-532-2652	○	
15	Ⅵ - 36	91702	上原建業		942-0063	新潟県上越市下門前905ガーデンコートA205	025-544-5037	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ－ 1	72574	株式会社オンダ建築デザイン事務所	19 戸	19 戸	6 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	○
15	Ⅵ－ 2	91690	株式会社松澤建設	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 3	91668	株式会社 石山建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
15	Ⅵ－ 4	72515	岡田土建工業株式会社	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ－ 5	91712	有限会社 新清興業	1 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
15	Ⅵ－ 6	91707	有限会社 フジノ住建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 7	91701	上越木材興業株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
15	Ⅵ－ 19	91699	山岸建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 20	91680	株式会社 未来	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
15	Ⅵ－ 21	91671	株式会社 柴山工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 22	91679	株式会社 日曹建設	3 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 24	91695	合資会社 山利	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 28	72813	有限会社 杉野屋材木店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ－ 30	91693	金井建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 32	91700	山本製材所	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 34	91711	有限会社 秋山建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 35	91714	有限会社 南波工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 36	91702	上原建業	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
15	Ⅷ － 8	株式会社ネグプラン		950-0654	新潟県新潟市中央区美咲町1-4-15　中央グループビル1F	025-288-1848
13	Ⅷ － 31	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
14	Ⅷ － 37	プロパティオン株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1	045-501-0020
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後上越「がいちょ」な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県	
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）越後上越「がいちょ」な家つくりの会	（結成年）2015　年	
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0624-0315		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	上越地域は積雪地域である為、長寿命型の場合は積雪荷重を考慮し、許容応力度計算による耐震等級2を確保する。また、高度省エネ型の場合も同じような基準を推奨する。 寒暖の差が激しく、夏は高温多湿、冬は降雪による寒さが厳しい。省エネルギー性と快適性を求め、断熱等は性能等級4とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を利用した古くからの木造在来工法を中心とし、枠組壁工法、金物工法及び新工法等も積極的に学び活用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪による外壁への凍害や、直射日光等による外壁の劣化は、。保守性・メンテナンス性を考えても大切な問題なので、軒の出を考慮し庇を有効に活用する。	○
④ ①～③の背景	「がいちょ」とは、上越地方の方言で、頑丈、丈夫、強い　を意味する言葉である。上越地方は全国的にも有名な豪雪地域である上、近年は地震も頻発している(2004年・・・新潟中越地震、2007年・・・新潟県中越沖地震、2011年・・・長野県北部地震)。許容応力度計算により、消費者の確かな安全・安心を提供出来る様、グループとして取り組んでいく。また、高齢化が進む社会構成の中、夏の高温多湿、冬の居室間の激しい気温の差は、命の危惧につながりかねない重大な問題である。地震に「がいちょ」な家、暑さ寒さに「がいちょ」な家つくりを目指します。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地元密着集団として、グループにて「がいちょ」に団結し、何かあれば集まり、密度の高い意見交換を行い、常に発展、進化を遂げる集団になるように努める。また、三世代同居対応住宅などの多世帯の同居がしやすい環境づくりや住宅づくりをし、地域の宝である子供の子育てをみんなで支えあい、地域の活性化に寄与できるよう取り組む。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	構造材の幅を4寸仕様とする。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	外皮に関する建材をパターン化し、グループにて推奨する。グループの基本仕様(標準仕様)を検討する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	外皮に関する仕様をパターン化し、グループにて推奨する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループとして、大まかな年間使用量を算出し、メーカーや問屋と交渉し、一括購入によるコストの削減を図る。出来る限り、グループ構成員内で建材、資材調達を行う。	◎
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	グループ事務局が中心となり、合理化を加速させる為にワーキンググループ(以下、WG)を立上げ、検討の場を設ける。昨年度は、実施出来なかったため、今年はぜひ立上げたい。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	部分や項目による小WGを開催し、全体WG検討会を開き、発表、報告の場を設ける。昨年度は実施出来なかったため、今年はぜひ立ちあげたい。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	上記の住宅生産体制の整備に取り組む上で、事務局が主導し、取りまとめ調整する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	標準施工基準書等を作成し、施工の間違いを無くし、正しい施工技術を実践する。「性能表示制度」の導入を検討する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	第三者機関による現場品質検査を実施し、現場履歴を保存、現場の見える化を図り、消費者に安全を約束、信頼を得る。検査結果・内容をその都度お客様に報告、現場の「可視化」に努める。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：	標準見積書、標準精算手法の作成の仕組みづくりを協議検討していく。金額の「見える化」を進める。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	地域イベント等にグループとして積極的に参加し、グループの活動を一般の方に広報する。同時に、グループ自ら主体として行うイベントなどについても検討していく。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：	週休二日制を取り入れることにより家庭を大切にすることができ、心の安定にもつながる。また意欲的に仕事に取り組めて、生産性も上がる。さらに女性の社会進出や出生率にも好影響を与える為、積極的に広報し、導入の体制を整える。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：	技能の差や成果の差等により、賃金の格差をつける。経験の少ない人も上を目指し努力出来るし、高齢技能者も技の継承、指導等により活躍出来るよう導入を推進する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：	グループでのセミナーや勉強会時に積極的に議題に取り上げ加入をうながす。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：	グループでのセミナー時等に、身体や心の健康のための勉強会や建設業の安全についての勉強会をもうける。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ独自のロゴマークや、広報用のパンフレット作成、ゆるキャラ等もPR用として検討する。施主になる前のお客様に対しても、多面的にサポート出来るよう、外部機関や構成員との連携を強化する。建設価格（本体）だけでなく、保険や各種保証の費用などについても説明する。更に居住後のランニングコスト等もシュミレーションを行い、総合的に判断して貰えるように工夫する。				◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後上越「がいちょ」な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後上越「がいちょ」な家つくりの会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0624-0315	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：長寿命型の場合は第三者機関の住宅履歴システムを使用する。高度省エネ型の場合も同じような仕組みの採用を推進する。履歴情報登録を実績報告時に確認し、登録漏れによるトラブルを防ぐ。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある →	内容：第三者機関の住宅履歴システムを活用する。情報の整理や情報の蓄積をお施主様にかわりしっかりサポートする。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：上記システムにおいて、定期点検や維持管理日時の設定を行い、お施主様と施工グループの双方に連絡が確実にいき、定期点検の機会を逃すことなく対応できる。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：メンテナンスやリフォーム、補修の目安となる時期を、お施主様にわかりやすい様にフロー図等を作成し、グループ内でも共有し活用する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：メンテナンスやリフォーム、補修の目安となる時期を、お施主様にわかりやすい様にフロー図等を作成し、グループ内でも共有し活用する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：勉強会等の開催時に、グループ内の点検補修の実施状況について確認し、漏れがないかチェック体制を整える。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：リフォームイベントにグループとして参加し、住まいの維持管理サービス等を広報し加入を推進する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：リフォームイベントにグループとして参加し、お施主様自身が簡単に行える補修やＤＩＹの体験会を実施し、楽しく、面白くＤＩＹできる様に工夫する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：上記イベントを通して集客し、建物に関する、「なんでも相談会」等を実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある →	内容：勉強会の開催時に、維持管理に対する意見を出し合い、協議検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある →	内容：勉強会の開催時に維持管理のシステムや新しい情報を勉強、検討し採用出来ないか協議する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある →	内容：グループ構成員の倒産及び廃業時にあたっては役員会を経て臨時総会を開催し、グループ内で引継ぎ事業者を選出、決定することでお施主様へ事務局が連絡をとり、ス	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：グループにて勉強会を開催する。過去の瑕疵事例を挙げて、状況、経過、対処法などについて情報を共有するとともに、瑕疵が発生しない様にするにはどうするかを検討	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		災害時における、当グループで出来る活動等を事前に話し合い、意思を共有しておく。その場合事務局、または役員が指揮をとり、スピーディーかつ有効に対応する。瑕疵担保責任保険については、引渡し後の10年間が義務となっているが、施主からの要望があれば、インスペクションを行い、延長保険への加入も検討する。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ内での施工現場による各工程ごとの見学会や研修会を、積極的に開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：第三者機関による現場品質検査の導入を推奨する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある →	内容：上記の品質検査をすることにより、施工店の技術力が向上すると共に、グループにも情報をもらい共有し、グループ全体の技術力向上も図る。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある →	内容：リフォーム需要を視野に入れ、時代の流れに基づく中長期計画を策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある →	内容：長期優良住宅化リフォーム推進事業や長期優良住宅（増改築）認定制度を学び、将来的に取り入れる計画を立てる。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない　□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　24	今年度の参加目標人数　10	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8	今年度の参加目標人数　10	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある →	内容：講習会日時決定の際に、事務局から構成員に案内を配布し受講を促す。事務局で確認し、出来なかった場合、次回案内する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある →	内容：燃料電池システムについて、グループにて検討し、導入を推奨する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		フラット35の勉強会をグループ内で開催し、スキルアップを図る。イベント等でも積極的に消費者にアピールし、わかり易く提案出来る様にする。また、インスペクションの重要性をグループの共通認識として、インスペクターの養成を促す。ZEHについては、経済産業省のビルダー登録についても検討する。将来のHEMS化なども考慮し、スマートコスモ（パナソニック社）などを新築時から購入することも検討する。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後上越「がいちょ」な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後上越「がいちょ」な家つくりの会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0624-0315	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	当グループは「越後杉認証制度」「合法木材証明制度」「PEFC森林認証制度」を地域材と定め、使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	注）合法木材制度の一部においては、産地が外国である事業者のため、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。このため、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷量による合法性の証明によって代替する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　地域材の在庫量や供給量をグループ内で情報を収集し、事務局にてまとめる。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　荷動きの状況や、価格の動向等の情報を事務局で集め、グループ内で共有する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　8.0m3×30棟＝240m3	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　30枚　タイル畳等も提案する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　40坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　40枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　20枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和紙クロス等の素材活用を促す。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　町家の見学会に積極的にグループで参加する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　上棟の際には上棟式を開催し、地域の方や地域の子供達を巻き込んでのお祭りにし、古くからの「もちまき」を推奨する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域にある空気感をくみ取り、街並を後世につなげていけるようなデザイン等を継承する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域にある和風と新和風、これからの未来和風を検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		「私の夢は、おうちのお医者さん」「ぼくの夢は大工さん」と次世代の後継者を育む活動をする。各種学校と連携したり、地域イベントへ参加したりして子供達と触れ合い、住宅関連産業の必要性、素晴らしさを伝える。最終的には、住宅関連事業を盛り上げ、地域の活性化に寄与できるよう取り組む。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地での生産・管理・販売されている資材等のリストアップと使用の奨励、また人員要請募集があった場合はグループ内での検討、委員会を設け斡旋する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地での生産・管理・販売されている資材等のリストアップと使用の奨励、また人員要請募集があった場合はグループ内での検討、委員会を設け斡旋する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 越後上越「がいちょ」な家	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 越後上越「がいちょ」な家つくりの会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0624-0315	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

越後上越「がいちょ」な家の供給地域は、4・5地域であり、寒冷地域になる為、住宅でのエネルギー消費量は大である。低炭素社会へ向けて建築物のエネルギー性能を明確にし、不動産市場での建築物のエネルギー消費に対する意識を高める。
また、省エネリフォームの促進（制度の活用）にもつなげる。家の消費性能はすなわち住宅の燃費であり、住宅の価値基準として一般消費者の判断要素となるように、「エネルギーパス認証制度（一社　日本エネルギーパス協会）」「燃費ナビ（㈱CPU）」「BELS認証」などの使用を推奨する。BELS認証においては、ゼロ・エネルギー住宅に限らず、他の住宅にも導入する。お客様へのアンケートによると、「省エネ」「耐震」といったワードえお重要視しているという結果が出ています。
また、熊本地震の影響もあり、更に増えると思われます。長寿命型だけでなく、高度省エネ型にも命を守る住宅を推奨していきます。地盤保証制度への加入やハザードマップを活用した地盤確認、瑕疵保険の延長などの、お客様が望んでそしてお客様の為になるグループになるよう推進していきます。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。